

GDP下方修正2.9%減

7-9月改定値 個人消費が不振

内閣府が8日発表した2023年7-9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、物価の変動を除いた実質で前期比0・7%減、年率換算は2・9%減だった。年率2・1%減だった速報値から下方修正した。過去の数値の改定により、4四半期ぶりのマイナス成長となった。最新の統計を反映し、速報値の段階から不振だった個人消費を一段と引き下げた。長引く物価高が、新型コロナウイルス禍から回復し

てきた日本経済の重荷となった形だ。海外経済の減速による輸出への影響など不安材料は多く、早期に成長軌道へ戻れるかどうかは不透明だ。

内需を支える個人消費は、前期比0・04%減だった速報値から0・2%減に下方修正した。食料品や衣服が悪化した。一方、設備投資は0・6%減から0・4%減に引き上げた。財務省が1日に公表した7-9月期の法人企業統計を反映した。

住宅投資は0・1%減から0・5%減に、公共投資は0・5%減から0・8%減に、それぞれ下方修正。輸出は0・5%増から0・4%増に、輸入は1・0%増から0・8%増に引き下げた。

内閣府は同時に、これまで年率換算で0・2%減だった22年10-12月期の実質GDPを1・0%増に改定。23年1-3月期と4-6月期はそれぞれ5・0%増、3・6%増に修正した。

景気実感に近いとされる名目GDPは、速報値段階の年率0・2%減から0・05%減に引き上げた。金額は595兆円だった。